

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	15,378	17,467	35,050
経常利益	(百万円)	2,894	5,454	8,570
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,757	3,467	5,360
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,663	3,552	5,240
純資産額	(百万円)	10,265	15,908	12,773
総資産額	(百万円)	19,191	27,128	23,873
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.07	32.41	49.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.05	32.37	49.45
自己資本比率	(%)	51.3	57.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,102	3,517	5,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	353	2,065	1,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,302	1,067	6,369
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,328	12,613	12,037

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.98	15.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	40,803 (100.0%)	49,572 (100.0%)	+21.5%
売上高	15,378 (37.7%)	17,467 (35.2%)	+13.6%
営業利益	2,890 (7.1%)	5,441 (11.0%)	+88.3%
経常利益	2,894 (7.1%)	5,454 (11.0%)	+88.4%
四半期純利益	1,757 (4.3%)	3,467 (7.0%)	+97.3%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。当社グループが軸足を置く衣料品・アクセサリ市場は、輸出環境の好転や景況感の持ち直しによる消費者マインドの改善を受け、底堅く推移いたしました。ファッションEC市場においても、ブランド及びユーザーとファッションECとの親和性が高まり、ファッションECでの消費活動が一般化しつつあることから、引き続き高い成長を実現させております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

9月25日には、「ZOZOTOWN」に続く新モール「LA B00」を開設いたしました。10代～20代の女性に人気のアパレルブランドに商品ラインアップを絞り込み、ターゲット層の嗜好にフォーカスしたサイトデザイン、コンテンツ、サービス、PR等を可能にしました。「ZOZOTOWN」とは違った魅力を生み出し、新たな顧客層の開拓に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は49,572百万円（前年同期比21.5%増）、売上高は17,467百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

利益面においては、全商品送料無料化（平成24年11月開始）による運賃収入の減少により、売上総利益率（対商品取扱高）が前年同期比1.0ポイント低下いたしました。しかしながら、プロモーション戦略を抜本的に見直し、プロモーション関連費率（対商品取扱高）を前年同期比4.3ポイント低下させたことや、リアルイベント「ZOZOCOLLE」を当期は開催しなかったこと等により、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比3.9ポイント上昇し11.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,441百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益は5,454百万円（前年同期比88.4%増）、四半期純利益は3,467百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、インスタントECサービスを提供する株式会社ブラケット（以下、ブラケットという）を株式交換により完全子会社といたしました。

ブラケットは「誰でも簡単に数分でオンラインストアを作ることができる」をコンセプトにしたインスタントECサービス「STORES.jp」を提供しており、平成25年9月末時点で5万店以上のオンラインストアが開設されております。「STORES.jp」で開設されているオンラインストアの約70%がファッションカテゴリーのストアであることに加え、出店者様の販売支援・物流サービスに対する需要も高まっていること等から、当社とブラケットのシステム基盤やサービス体制を連携させることが更なる拡大に結び付くと考え、完全子会社化に至りました。今後は、スタートトゥデイの手掛けるモール事業、自社EC支援事業及び新規サービス「WEAR」と、ブラケットの手掛ける「STORES.jp」の相互連携に取り組むことでシナジー創出を図っていく所存です。加えて、今回の取り組みは、スタートトゥデイにとっては、「新しい分野への進出のきっかけ」となり、ブラケットにとっては「STORES.jpに付随する広範囲に及ぶサービス展開のきっかけ」となることから、中長期的にも重要な提携になると考えております。

さらに、平成25年6月にティザーサイトを開設した新規サービス「WEAR」を、平成25年10月31日に開始いたしました。

「WEAR」は、「WEAR FOR CONNECTION（世界を服でつなげよう）」をテーマに、バーコードスキャン機能を利用した新しいショッピング体験や、アイテム情報と連携したコーディネート画像を提供することで、アパレル業界の更なる活性化を目指すファッション特化型のサービスとなっています。同サービスが提供する主な機能には、コーディネート検索ページ、コーディネート詳細ページ、ショップページ、バーコードスキャン画面、マイクロゼット機能があります。ユーザー、ブランドにとっての利用価値として以下のようなことがあげられます。

<ユーザーにとっての価値>

- ・ 憧れの著名人（WEARISTA）やお気に入りのショップスタッフ、一般ユーザーが投稿するコーディネートを検索・閲覧することができる。
- ・ コーディネート画像には投稿者の属性情報やアイテム情報、独自のタグ情報が登録されているため、様々な検索条件からコーディネート情報を検索することができる。
- ・ 店頭で商品タグに印字されているバーコードを読み取ることで、商品情報やその商品を使ったコーディネート画像にその場でアクセスすることができる。
- ・ スキャンした商品の履歴情報をアプリ内に保存し管理することで、マイクロゼット内のアイテム情報と連携することができる。
- ・ 購入を悩んだ商品について友達からアドバイスをもらったり、帰宅してからECサイトを通じて購入することができる。
- ・ マイクロゼットに既に持っているアイテムや新たに購入したアイテムを保存することで、日々のコーディネート記録を整理することができる。

<ブランドにとっての価値>

- ・ 各店舗のショップスタッフがコーディネート画像を投稿することで、ブランドイメージの訴求、新作商品情報の発信が可能となり、ユーザーへの来店促進効果が期待できる。
- ・ バーコードスキャン機能を利用することで、具体的なコーディネート提案が可能となるため、ユーザーの購買意欲を喚起するきっかけとなりうる。
- ・ 購入を検討しつつ退店したユーザーの販売機会損失の低減が期待できる。
- ・ SNS機能を活用することで、ショップスタッフとユーザーがファッション情報を共有することができる。

以上のような価値を創造することにより、ファッションを楽しむ人が増え、ユーザーとブランド等との繋がりが拡大していくことを期待しております。

当社グループは前連結会計年度において、報告セグメントを変更しており、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、単一セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。新サイト「LA B00」の運営開始に伴い、第1四半期連結会計期間まで「ZOZO事業」として開示していた事業につきましては、第2四半期連結会計期間より「ZOZOTOWN」と「LA B00」を一体とした「モール事業」として記載することといたしました。

前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	3,768	9.2	3,768	4,183	8.5	4,183	+11.0	+11.0
(受託ショップ)	32,483	79.6	8,894	38,978	78.6	10,780	+20.0	+21.2
小計	36,251	88.8	12,662	43,161	87.1	14,963	+19.1	+18.2
自社EC支援事業	4,551	11.2	1,205	6,411	12.9	1,700	+40.9	+41.1
その他	-	-	1,510	-	-	803	-	-46.8
合計	40,803	100.0	15,378	49,572	100.0	17,467	+21.5	+13.6

モール事業

モール事業は、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う「買取ショップ事業」と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。一方、運営するサイトにつきましては、ユーザー特性及びブランド特性に応じ「ZOZOTOWN」と「LA B00」の2サイトを運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期まで積極的に行ってきた様々なプロモーション戦略に関して抜本的に見直しを行い、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略に注力してまいりました。

その結果、平成25年9月時点の年間購入者数(平成24年10月～平成25年9月)は2,802,245人(前第2四半期末比568,176人増)となりました。

さらに、ファッションECサイトの運営において購入者数と同じく重要な要素である商品供給力についても、積極的な強化を行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、「BEAUTY&YOUTH UNITED ARROWS」「LANVIN」「niko and...」「PEACH JOHN」「EGOIST」等49ショップが新規出店致しました。平成25年9月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」「LA B00」と合わせて556ショップとなり、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することが出来ました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は43,161百万円（前年同期比19.1%増）、売上高は14,963百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

・買取ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は4,183百万円（前年同期比11.0%増）、商品取扱高に占める割合は8.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の4,183百万円（前年同期比11.0%増）となりました。平成25年9月末現在、買取ショップ事業では39ショップ（平成25年3月末40ショップ）を運営しております。

・受託ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は38,978百万円（前年同期比20.0%増）、商品取扱高に占める割合は78.6%となりました。売上高（受託販売手数料）は10,780百万円（前年同期比21.2%増）となりました。平成25年9月末現在、受託ショップ事業では517ショップ（平成25年3月末452ショップ）を運営しております。

自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は6,411百万円（前年同期比40.9%増）、商品取扱高に占める割合は12.9%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,700百万円（前年同期比41.1%増）となりました。当第2四半期連結会計期間において、新たに「WAVE INTERNATIONAL ONLINE STORE」の構築及び運営受託を開始したことに加え、ファッションECに対するユーザーの認知度が高まってきたことを受け、各ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことが増収の背景となっております。平成25年9月末現在、自社EC支援事業では27サイトの構築及び運営を受託しております。

その他

その他にはEC事業に付随した事業（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は803百万円（前年同期比46.8%減）となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入が減少したことが減収の主要因となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加（前連結会計年度末比1.6%増）し、20,996百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加575百万円、商品の減少329百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,914百万円増加（前連結会計年度末比90.6%増）し、6,131百万円となりました。主な増減要因としては、平成25年10月に稼働を予定している物流施設への設備投資によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、27,128百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、10,253百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少167百万円、買掛金の減少203百万円、ポイント引当金の減少260百万円、未払法人税等の増加484百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加（前連結会計年度末比43.4%増）し、965百万円となりました。主な増減要因としては、資産除去債務の増加234百万円、退職給付引当金の増加57百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.1%増加し11,219百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加（前連結会計年度末比24.5%増）し、15,908百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,467百万円、剰余金の配当による減少1,068百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から575百万円増加し、12,613百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,517百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益5,440百万円の計上に加え、売上債権の減少額109百万円、たな卸資産の減少額330百万円等の増加要因があったこと、一方主な減少要因としてはポイント引当金の減少額260百万円、仕入債務の減少額238百万円及び法人税等の支払額1,762百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,065百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,581百万円、敷金の差入による支出392百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,067百万円となりました。これは、配当の支払いがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月	完成後の 収容能力
提出会社	未定 (習志野市茜浜)	物流 センター	2,078,166	平成25年9月	現在稼働している物流センターと合わせて3,000億円～4,000億円程度の商品取扱高に対応。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,885,500	109,885,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	109,885,500	109,885,500		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成25年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		109,885,500		1,359,665		1,327,850

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	51,950,300	47.28
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋3丁目11-1	5,673,605	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	(注)1 3,068,700	2.79
バンクオブニュー・ヨークジーシーエムク ライアントアカウントジーエイエルエ ム (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. 千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部	2,244,305	2.04
バンクオブニューヨークジーシーエムク ライアントアカウントジーエイピーアール デイアイエスジーエフイー・エイシー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM 千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部	2,133,672	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	(注)1 2,112,800	1.92
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー)エルエルシーエスピー シーエル・フォーイーエックスシーエ ル・ビーイーエヌ (常任代理人) クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA 港区六本木1丁目6番1号泉ガ デンタワー	2,037,067	1.85
チェースマンハッタンバンクジーティー エスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM 中央区月島4丁目16-13	2,036,929	1.85
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. 中央区月島4丁目16-13	2,015,606	1.83
サジャップ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA 千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部	1,975,800	1.80
計		75,248,784	68.48

(注)1 すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,685,000株(2.44%)があります。

- 3 Joho Capital,L.L.Cから平成25年5月9日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年5月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital,L.L.C	アメリカ合衆国デラウェア州、 ニューキャッスル郡、ウィルミントン 市、オレンジ・ストリート1209、コー ポレーション・トラスト・センター	5,266,910	4.79
計		5,266,910	4.79

- 4 オービス・インベストメント・マネジメント・(ピー・ヴィー・アイ)・リミテッド及び共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成25年4月18日付で提出された変更報告書により、平成25年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネ ジメント・(ピー・ヴィー・アイ)・ リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロン ト・ストリート25、オービス・ハウス	4,148,180	3.78
オービス・インベストメント・マネ ジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロン ト・ストリート25、オービス・ハウス	1,029,126	0.94
計		5,177,306	4.71

- 5 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーから平成25年4月4日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会 社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	0	0.00
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル	Peterborough Court, 133Fleet Street, London EC4A 2BB UK	4,393,081	4.00
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	1,048,498	0.95
計		5,441,579	4.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,194,500	1,071,945	
単元未満株式	普通株式 6,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,885,500		
総株主の議決権		1,071,945	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	2,685,000		2,685,000	2.44
計		2,685,000		2,685,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,037,622	12,613,430
売掛金	6,534,440	6,505,366
商品	1,276,948	947,227
その他	806,792	930,428
流動資産合計	20,655,805	20,996,453
固定資産		
有形固定資産	1,538,392	3,201,879
無形固定資産		
のれん	490,270	1,092,858
その他	235,667	250,993
無形固定資産合計	725,938	1,343,851
投資その他の資産	953,014	1,585,830
固定資産合計	3,217,345	6,131,562
資産合計	23,873,150	27,128,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,903	447,506
受託販売預り金	5,444,023	5,276,426
未払法人税等	1,791,504	2,276,165
賞与引当金	169,549	208,790
ポイント引当金	720,840	460,021
返品調整引当金	27,404	40,062
事業整理損失引当金	42,992	12,416
その他	1,579,259	1,532,510
流動負債合計	10,426,477	10,253,900
固定負債		
退職給付引当金	442,412	499,785
資産除去債務	116,956	351,816
その他	114,101	113,944
固定負債合計	673,469	965,545
負債合計	11,099,947	11,219,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,665	1,359,665
資本剰余金	1,327,850	1,595,223
利益剰余金	13,358,951	15,757,291
自己株式	3,660,588	3,276,227
株主資本合計	12,385,878	15,435,953
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,981	65,068
その他の包括利益累計額合計	26,981	65,068
新株予約権	2,561	2,561
少数株主持分	357,782	404,985
純資産合計	12,773,203	15,908,569
負債純資産合計	23,873,150	27,128,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,378,755	17,467,908
売上原価	3,064,008	3,016,654
売上総利益	12,314,747	14,451,254
返品調整引当金戻入額	-	27,404
返品調整引当金繰入額	25,362	40,062
差引売上総利益	12,289,384	14,438,596
販売費及び一般管理費	9,399,327	8,996,714
営業利益	2,890,056	5,441,881
営業外収益		
受取利息	4,831	3,025
為替差益	-	4,812
その他	5,126	5,264
営業外収益合計	9,957	13,102
営業外費用		
為替差損	5,142	-
営業外費用合計	5,142	-
経常利益	2,894,872	5,454,984
特別利益		
固定資産売却益	-	4,721
特別利益合計	-	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	9,797	4,272
事業整理損失	-	15,080
特別損失合計	9,797	19,352
税金等調整前四半期純利益	2,885,075	5,440,353
法人税、住民税及び事業税	1,157,354	2,017,613
法人税等調整額	64,083	37,328
法人税等合計	1,221,437	1,980,284
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663,637	3,460,068
少数株主損失()	93,842	7,127
四半期純利益	1,757,480	3,467,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663,637	3,460,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799	-
為替換算調整勘定	1,766	92,417
その他の包括利益合計	32	92,417
四半期包括利益	1,663,670	3,552,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758,348	3,505,283
少数株主に係る四半期包括利益	94,677	47,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,885,075	5,440,353
減価償却費	146,534	167,098
のれん償却額	75,426	86,918
固定資産除売却損益(は益)	9,797	449
賞与引当金の増減額(は減少)	20,177	38,629
ポイント引当金の増減額(は減少)	27,924	260,818
返品調整引当金の増減額(は減少)	25,362	12,657
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	35,421
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,262	57,373
受取利息及び受取配当金	4,831	3,025
為替差損益(は益)	5,142	5,973
売上債権の増減額(は増加)	409,149	109,813
たな卸資産の増減額(は増加)	75,345	330,098
仕入債務の増減額(は減少)	95,027	238,705
受託販売預り金の増減額(は減少)	243,076	167,597
未払金の増減額(は減少)	409,343	101,078
未払消費税等の増減額(は減少)	168,499	13,553
その他	3,938	139,133
小計	3,263,536	5,277,184
利息及び配当金の受取額	4,996	3,176
法人税等の支払額	2,166,018	1,762,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,514	3,517,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,497	1,581,616
無形固定資産の取得による支出	34,291	61,851
敷金の差入による支出	214,725	392,095
その他	810	29,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,703	2,065,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	108	-
自己株式の取得による支出	3,660,588	-
配当金の支払額	1,642,165	1,067,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,302,646	1,067,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,258	129,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,560,094	514,723
現金及び現金同等物の期首残高	13,888,792	12,037,622
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,328,698	12,613,430

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ブラケットを株式交換により完全子会社化したため、株式会社ブラケットを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社スタートトゥデイコンサルティングは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	159,434千円	208,790千円
退職給付費用	43,956千円	57,870千円
広告宣伝費	1,890,641千円	498,468千円
ポイント販売促進費	525,377千円	317,723千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、㈱クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZOUSED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。その結果、当社グループはEC事業の単一セグメントとなっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ブラケット

事業の内容 インターネットビジネスの企画・開発・運営

企業結合を行った主な理由

㈱ブラケットが展開している誰でも簡単にオンラインストアを作ることができるサービス「STORES.jp(ストアーズ・ドット・ジェーピー)」において開設されるオンラインストアの約70%がアパレルカテゴリー関連のストアであることや、出店者様からの販売支援及び物流サービスに対する需要が高まっていることなどから、両社のシステム基盤やサービス体制を連携させることで、さらなる拡大成長を実現できると考えております。

企業結合日

平成25年8月15日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、㈱ブラケットを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月15日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	651,735千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,400千円
取得原価		655,135千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

(株)ブラケットの普通株式1株：当社の普通株式350株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の算定の前提となる株式価値について、当社の株式価値については市場価格法により算定し、(株)ブラケットの株式価値については、公正性・妥当性を担保するため第三者算定機関によるディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を用いて算出いたしました。当該算定結果を参考として、両社間で慎重に交渉及び協議を行った結果、前記(4)．に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

交付した株式数

315,000株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

689,505千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150,160 千円
固定資産	205,429 千円
資産合計	355,590 千円
流動負債	289,961 千円
固定負債	100,000 千円
負債合計	389,961 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	32円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,757,480	3,467,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,757,480	3,467,195
普通株式の期中平均株式数(株)	109,370,191	106,965,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円05銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	143,920	140,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第16期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,072,005千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。